

# 平成30年度予算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

## 1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通	管理費	
経常収益						
特定資産運用益計	79,973	12,936	0		28	92,937
事業収益計	9,831,858	3,107,322	51,590		213,046	13,203,816
雑収益計	786	149	0		90	1,025
経常収益計 A	9,912,617	3,120,407	51,590		213,164	13,297,778
経常費用						
事業費計	10,139,681	2,669,874	35,354		—	12,844,909
管理費計	—	—	—		213,164	213,164
経常費用計 B	10,139,681	2,669,874	35,354		213,164	13,058,073
当期経常増減 C = A - B	△ 227,064	450,533	16,236		0	239,705
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	227,064	0	0	△ 227,064	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	450,533	16,236	△ 227,064	0	239,705
法人税、住民税等 I	0	60,808	2,192		0	63,000
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	389,725	14,044	△ 227,064	0	176,705

## 2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

### （1）公益目的事業

#### 相互救済・防災事業

（単位：千円）

科 目		当年度	前年度	増 減	備 考
大	中				
	特定資産運用益	79,973	112,549	△ 32,576	
	消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	78,570	111,150	△ 32,580	融資分及び預金等の計485億円の 運用益
	その他特定資産受取利息	1,403	1,399	4	
	事業収益	9,831,858	11,795,998	△ 1,964,140	
	建物分担金収益	6,107,520	5,881,256	226,264	別途、法人会計に138,480千円計 上(業務方法書第5条)
	自動車分担金収益	3,241,434	3,158,291	83,143	別途、法人会計に74,566千円計 上(業務方法書第5条)
	支払備金戻入額	474,000	2,754,000	△ 2,280,000	保険業法に準じて計上
	その他事業収益	8,904	2,451	6,453	
	雑収益	786	806	△ 20	
	経常収益 計 A	9,912,617	11,909,353	△ 1,996,736	
	事業費	10,139,681	12,147,066	△ 2,007,385	
	建物災害共済金	5,310,000	5,117,000	193,000	建物分担金収益合計の85%相当 額を計上
	自動車災害共済金	2,322,000	2,264,000	58,000	自動車分担金収益合計の70%相 当額を計上
	損害調査等費用	32,934	39,249	△ 6,315	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
	地震災害見舞金	30,000	2,730,000	△ 2,700,000	
	普通責任準備金繰入額	56,000	208,000	△ 152,000	保険業法に準じて計上
	異常危険準備金繰入額	626,863	0	626,863	異常危険準備金に関する規程に 基づき計上
	調査研究費	10,104	9,906	198	防災に係る調査研究費等を計上
	防災専門図書館費	10,149	10,199	△ 50	
	協助金	200,000	207,000	△ 7,000	全国的規模に係る防災・危機管 理に関する調査研究事業等への 協助金
	減価償却費	128,671	125,735	2,936	ソフトウェア(共済基幹システム 他)等の減価償却費
	租税公課	49,920	45,920	4,000	
	人件費	1,032,972	1,060,404	△ 27,432	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
	委託費	126,520	108,314	18,206	共済基幹システム運用費用他
	物件費他	203,548	221,339	△ 17,791	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
	経常費用 計 B	10,139,681	12,147,066	△ 2,007,385	
	当期経常増減 A-B	△ 227,064	△ 237,713	10,649	

## (2) 収益事業

## ア 会館事業

(単位：千円)

科 目		当年度	前年度	増 減	備 考
大	中				
	特定資産運用益	12,936	12,859	77	
	事業収益	3,107,322	3,072,806	34,516	
	貸室収益	180,672	180,672	0	都市東京事務所27市+3団体へ賃貸
	会議室収益	1,371,000	1,355,300	15,700	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	客室収益	1,144,810	1,115,600	29,210	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	食堂収益	359,040	368,620	△ 9,580	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	駐車場収益	4,555	5,444	△ 889	
	負担金収益	47,245	47,170	75	
	雑収益	149	139	10	
	経常収益 計 A	3,120,407	3,085,804	34,603	
	事業費	2,669,874	2,690,842	△ 20,968	
	会館運営委託費	1,571,994	1,557,129	14,865	東京ロイヤルホテルの必要経費及び報酬
	機械運転保守費	137,393	138,399	△ 1,006	
	駐車場等委託費	12,453	12,453	0	
	清掃及消毒費	23,258	24,439	△ 1,181	
	減価償却費	352,299	371,031	△ 18,732	建物、建物附属設備等
	営繕費	133,231	130,333	2,898	
	光熱水道費	177,846	190,479	△ 12,633	
	租税公課	190,350	188,360	1,990	
	人件費	52,759	54,766	△ 2,007	
	物件費他	18,291	23,453	△ 5,162	賃借料、保険料、委託費等
	経常費用 計 B	2,669,874	2,690,842	△ 20,968	
	当期経常増減 A-B	450,533	394,962	55,571	

## イ 保険手続事業

(単位：千円)

科 目		当年度	前年度	増 減	備 考
大	中				
	事業収益	51,590	52,760	△ 1,170	
	自賠責手数料収益	16,890	17,760	△ 870	
	道賠責手数料収益	34,700	35,000	△ 300	
	経常収益 計 A	51,590	52,760	△ 1,170	
	事業費	35,354	37,320	△ 1,966	
	人件費	33,022	34,691	△ 1,669	
	物件費他	2,332	2,629	△ 297	
	経常費用 計 B	35,354	37,320	△ 1,966	
	当期経常増減 A-B	16,236	15,440	796	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計） 予算額 213,164千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	6,246,000	138,480	2.2%	充当限度額 499,680
自動車損害共済	3,316,000	74,566	2.2%	充当限度額 265,280
合 計	9,562,000	213,046	2.2%	充当限度額 764,960

（参考）

公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書（平成23年9月9日制定）抄

（共済基金分担金の一部の法人会計への充当）

第5条 前条第1項の共済基金分担金は、毎事業年度における共済基金分担金総額の8%以内を当該年度における法人会計のための経費に使用することができる。

2 （略）

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
会計区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公益目的事業会計	融資金システム	6,040	自己資金
	その他	840	自己資金
公益目的事業会計 収益事業会計(会館) 法人会計	電気室空調設備更新	16,000	自己資金
	給水給湯加圧ポンプユニット更新	9,000	自己資金
	貝坂通りサイン工事	9,200	自己資金
	非常放送設備交換	8,500	自己資金
	冷水二次ポンプ更新	5,950	自己資金
	灌水ホース等交換	3,800	自己資金
	その他	2,200	自己資金
収益事業会計(会館)	会議室天井照明LED化工事	36,200	自己資金
	会議室音響改修	29,330	自己資金
	客室内装改修	27,040	自己資金
	その他	9,690	自己資金
合 計		163,790	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み

積立額 減価償却引当資産 20,000千円

取崩額 當繕積立資産 97,500千円